

令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

・当協会の事業は令和4年度事業計画に基づき、以下のとおり実施された。

1 植物検疫に関する知識の啓発

(1) 全植検協通報の発行

・全植検協通報の第139号(令和4年4月1日)から第142号(令和5年1月1日)まで、毎月3か月各号310部を作成して会員及び関係官庁へ配布した。別途、一部の地域協会の希望に応じて各号743部を頒布した。

(2) 植物検疫くん蒸安全旬間事業の支援

・「植物検疫くん蒸安全旬間」(11月1～10日)の行事について、地域協会が主体となって実施する地域が多いことから、当協会は、令和4年度も例年通り植物検疫くん蒸安全旬間ポスターを作成し、各地域協会等に頒布した。
・令和4年度ポスター図案について、当協会は、全国の植物検疫関係官庁、団体等に募集案内(令和4年6月21日付文書)を行い、9月8日に同図案選考委員会を開催して99点の応募作品の中から最優秀作品(1点)を選考・決定した。更に、各地域協会と連絡をとってポスターの必要数を集計し、10月上旬に832枚(前年858枚)を印刷・頒布した。

(3) 当協会ホームページ(HP)の運営

・当協会HPで、当会の活動、植物検疫情報等につき広報を行っている。主な内容は、全植検協の概要、事業案内、出版物一覧、植物検疫情報、定款・会員名簿、役員名簿、財務諸表、輸出用木材こん包材消毒証明等に関するものである。また、植物検疫・植物防疫に関する各種の催しの案内など常に新しい情報の掲載に努めている。更に、令和4年度も継続して取り組んでいる輸出農産物の課題解決支援委託事業のバナーを設け、本事業に関する情報を提供している。
・HPのトップページに検索機能を設け、利用者の利便を図っている。
・「お問合せ」コーナーでは、輸出入関係者等から照会メールを受信しているが、その都度、照会内容に応じてメール返信又は電話回答を行っている。
・日本産農産物の輸出を支援するため、植物検疫条件等の情報を提供している。

(4) 植物検疫に関する照会に対する応答及び指導

・輸出用木材こん包材の消毒証明制度や諸手続、輸出入検査制度や諸手続、検疫病害虫の追加指定に関する規則改正等について、電話照会・相談等が週10件前後の頻度で寄せられた。それら照会等の中で、特に会員関係者からは輸出用木材こん包材の消毒証明制度や諸手続等について、また、一般業者・個人からは輸出入検疫の受検要否や輸出検疫証明書の発給等について問合せが多かった。

2 植物検疫に関する情報並びに資料の収集、整理及び提供

輸入植物検疫実績の収集、整理及び配布

・植物防疫所「輸入植物検疫統計」(2021年1～12月)、地域協会集計資料等を基に地域植物検疫協会別の輸入植物検疫数量に関する集計整理を行い、全植検協通報第141号(令和4年10月1日発行)に掲載した。

3 植物検疫に関する官公署及び団体との連絡及び協調

(1) 植物検疫に関する農水省通達等の伝達

- ・植物検疫に関する法令規則、通達、公聴会公示、農水省連絡文書、説明資料、木材こん包材規制等に関する情報等を会員に配布し周知徹底に努めた。

(2) 植物防疫関係官庁及び団体等との連絡及び協調

- ・植物検疫関係団体事務連絡会等に参加し、農業政策・植物防疫等に関する諸情報の入手・連絡・協調に努めた。また、報農会（植物保護ハイビジョン2022）、日本植物防疫協会（日植防シンポジウム）、植物防疫団体総務連絡会の会合は Web 方式や書面等で開催されたことから、これらに参加し情報収集に努めた。

4 植物検疫に関する印刷物・図書の作成刊行

(1) 「植物、輸入禁止品等輸入検査申請書」等の諸様式の印刷及び頒布

- ・業務委託先の地域協会から希望のあった「輸出用木材こん包材消毒証明書」様式については、計 592 冊（1 冊 50 枚）を頒布した。

(2) 既刊図書の頒布

- ・「輸出用木材こん包材の消毒証明マニュアル」（令和 4 年版）（187 部・累計 255 部）
- ・「日本の植物検疫」（平成 23 年版）（1 部、累計 193 部）
- ・「植物防疫関係法令通達集」（平成 20 年版）（1 部、累計 209 部）

5 植物検疫業務の円滑な運営に資する委員会の開催

(1) 令和 4 年度植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案選考委員会

令和 4 年 9 月 8 日に標記委員会を TKP 神田駅前ビジネスセンターで開催した。全国の植物検疫関係者から応募のあった図案作品 99 点（内訳：植物検疫協会 56 点、植物検疫防除協会 43 点）を対象に標記委員会で最優秀作品 1 点、優秀作品 1 点及び入選作品 10 点を厳選した。選考の結果、横浜植物防疫協会 佐藤啓子氏の作品が最優秀作品に選ばれ、今年度の植物検疫くん蒸安全旬間ポスター図案に採用された。

(2) 令和 4 年度輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援委託事業に係る有識者検討会及び専門家選定委員会

4 月 22 日（金）、令和 4 年度輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援委託事業に係る有識者検討会及び専門家選定委員会を開催し、①各委員会内規、②令和 4 年度事業計画、③本事業の進め方及び④専門家選定等について意見を伺い、事業計画書を農林水産省に提出するとともに、専門家登録（委嘱通知）を行った。

(3) 第 13 回業務企画委員会

令和 5 年 2 月 16 日（木）に TKP 神田駅前ビジネスセンターにおいて開催。議題及び答申内容は次のとおり。

- ① 令和 4 年度事業報告及び決算報告（見込み）に関する件
原案どおり理事会に提出することが了承された。
- ② 令和 5 年度事業計画及び収支（増減）予算書（案）に関する件
原案どおり理事会に提出することが了承された。
- ③ 支部資産の取り扱いに関する件

理事会（3月）の承認が得られ次第、令和5年度改正予算案をその次の理事会（5月もしくは6月）に提出する方針が確認された。

6 植物検疫に関する研修会等の開催

(1) 令和4年度植物検疫全国研修会

令和5年2月2日、標記研修会をTKP神田駅前ビジネスセンターで開催。受講者は会員関係団体・会社の役職員等46名。また、翌3日の現地見学会（羽田空港）には30名が参加。研修講師と講演内容は次のとおり。

「植物防疫法の改正について」

農林水産省植物防疫課 二階堂 孝彦氏

「輸入米麦の検査について」

(一財)全国瑞穂食糧検査協会 荻島 雅洋氏

「日本産農産物の輸出について」

JA全農インターナショナル（株） 住吉 弘匡氏

「植物検疫を巡る最近の状況」

農林水産省植物防疫課 皿海 宏樹氏

(2) 令和4年度神戸支部検疫研究会(オンライン開催)

令和4年12月14日(水)、標記研究会をオンライン形式で開催した。受講者は会員役職員等27名。講演内容は次のとおり。

「植物検疫措置と病害虫リスク評価・管理」

農林水産省神戸植物防疫所 松井 衛 氏

「植物検疫を巡る最近の情勢」

農林水産省神戸植物防疫所 石川 智基氏

(3) 令和4年度海外植物検疫事情調査研究研修事業（神戸支部）

諸般の事情により今年度の開催は見送りとなった。

7 植物検疫に関する受検体制の整備

(1) 輸出盆栽に添付する標識の作製及び頒布

・EU向け五葉松等特殊盆栽用標識は、EU植物検疫要求に基づき義務的措置として使用されている。令和4年5月31日付で横浜植物防疫所から依頼を受けて、EU向け五葉松等特殊盆栽用標識29,003枚(前年26,966枚)を作製し、令和4年7月20日付で全国20都道府県(北海道、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野、愛知、静岡、三重、京都、大阪、奈良、香川、愛媛、福岡、熊本)の盆栽生産者87名に配布した。

(2) 輸出用木材こん包材証明業務の円滑な実施

①消毒証明実績

・平成18年7月以来、中国等から消毒処理表示スタンプに加えて当協会の証明書が求められた場合や、豪州等から独自基準による証明書の要求があった場合に、当協会様式の「消毒証明書」を発給している。令和4年度の消毒証明書発給実績は、25,893件(前年同期比86.6%)であった。国別内訳は、中国11,464件(全体比44.3%) オーストラリア706件(2.7%)、EU1,009件(3.9%) ニュージーランド97件(0.4%) インドネシア2,639件(10.2%)、その他9,978件(38.5%)であった。

②認定消毒実施者の認定状況

- ・認定消毒実施者の新規認定、認定内容変更等については、申請提出の都度、消毒施設調査資料等に基づき審査し結果を通知しているが、令和4年度（令和5年3月31日現在）の認定消毒実施者は、熱処理：313事業者、くん蒸：22事業者、合計335事業者である。

③登録こん包材生産者の登録状況

- ・登録こん包材生産者の新規登録、登録内容変更等は、申請が提出された都度、調査資料等に基づき審査し通知しているが、令和4年度（令和5年3月31日現在）の登録こん包材生産者は、1,552事業者である。

④消毒証明実施機関の登録（継続）

- ・令和4年5月10日、農林水産省消費・安全局長から「当協会を輸出用木材こん包材に係る消毒証明実施機関として登録した」旨の通知を受領した。

⑤内部監査実施概要

- ・輸出用木材こん包材の消毒認定・登録事業に関する内部監査は、令和4年10月及び11月、（一社）神戸植物検疫協会及び神田本部事務所を対象に実施した。
〔調査結果〕平成3年度事業は「要領」、「細則」及び「業務委託仕様書」を遵守し、適切に管理・運営されていた。基準不適格事例に対して必要な措置が講じられ、農水省への報告等が適切に行われていた。

(2) 「令和4年度輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援委託事業」（農林水産省からの委託）の実施

- 令和4年4月8日 農林水産省と委託契約
- 令和4年4月8日 相談窓口を設置
- 令和4年4月22日 有識者検討会及び専門家選定委員会
- 令和4年4月25日 農林水産省へ事業計画書を提出

これまでの主な実績：専門家76名（専門分野：植物検疫、農薬適正使用、栽培管理・病害虫管理、病害虫防除、流通・販売等）を登録し、専門家リストを整備している。また、全国17カ所に相談窓口を設置し、チラシ（約2.3万枚）配付やホームページ等により周知を行った。

8 その他協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 公益目的支出計画の実施完了について

当協会は、一般社団法人への移行（平成24年4月1日）に伴い、同年7月に内閣府より公益目的財産額（94,407,642円）の確定と実施期間（9年間）の通知を受け、毎年、実施報告を行うと共に、令和2年2月には計画の完了予定年月日の変更（2年延長）を行った。本年7月7日、内閣府に対し当該計画の実施完了の確認請求を行ったところ、同府より当協会の公益目的支出計画の実施が、令和4年3月31日をもって完了したことを確認した旨の通知（令和4年7月13日付府益担第713号）を受領した。

(2) 功労者及び永年勤続者の表彰

第11回定時社員総会（令和4年6月15日）で、次の11名の方々が当協会の功労者及び永年勤続者として表彰され、賞状及び記念品が授与された。

〔功労者：感謝状〕（4名）

田邊 秀洋氏（東京植物検疫協会 前会長）
吉村 雅比古氏（一般社団法人 神戸植物検疫協会 前会長）
谷 俊広氏（一般社団法人 香川県植物検疫協会 前会長）
緒方 不二丸氏（一般社団法人 岡山県植物検疫協会 前会長）

〔永年勤続者：表彰状〕（7名）

前田 友邦氏（一般社団法人 神戸植物検疫協会）
武村 規夫氏（一般社団法人 神戸植物検疫協会）
作野 敬氏（一般社団法人 境港植物検疫協会）
土谷 大輔氏（九州植物検疫協会）
小山 剛氏（九州植物検疫協会）
三苫 賢治氏（九州植物検疫協会）
嘉味田 朝之氏（沖縄植物検疫協会）

(3) 説明会への出席

令和4年5月26日、オンライン形式で農林水産省植物防疫課主催「第16回国際植物防疫条約(IPPC)年次総会(CPM-16)」が開催された。参加者は農水省、植物防疫所、関係団体、種苗会社等47名余り。同説明会では、令和4年4月5日から21日にかけてオンライン形式で開催されたCPM-16について、次のような概要説明があった。

- ①新たに採択された国際基準(ISPM)：植物検疫措置のための品目基準(ISPM46)及び植物検疫における監査(ISPM47)が採択された。
- ②ISPM改正(ISPM5, 12)及びISPM28付属書の追加が採択された。
- ③CPM勧告：植物以外の貿易品目やコンテナ等に付着する病害虫のリスクを減らすことを目的とした勧告が採択された。
- ④海上コンテナの清浄性：国際ワークショップを開催するとともに検討グループを設置し、今後の方向性を検討する。
- ⑤植物防疫の国際広報：国際植物防疫カンファレンスを令和4年9月ロンドンで開催予定。毎年5月12日を国際植物防疫デーとすることが、令和4年3月の国連総会で承認された。
- ⑥その他：ePhyto(電子植物検疫証明書)について新たな検討グループが設置される。日本は導入を検討中。

(4) 植物検疫に関する公聴会への出席

①ベトナム産りゅうがん生果実の輸入解禁について

令和4年10月12日、オンライン形式により「植物防疫法施行規則の一部改正等に関する公聴会」が開催され、当会専務理事が参加し意見を公述した。規則改正の主な内容は、ベトナム産りゅうがん生果実の輸入解禁に係る植物検疫条件を制定するため、省令改正及び告示制定を行うもの。

②植物防疫法施行規則の一部改正に関する公聴会

令和4年12月16日、農林水産省三番町共用会議所において標記公聴会が開催され、当協会専務理事が参加し、次の事項について意見を公述した。

- ア：大臣が指定する検疫有害動植物の見直しについて（規則別表1、非検疫害虫3種追加）
イ：検疫有害動植物の発生地域、寄主植物等の見直し（規則別表1の2、別表2など）
ウ：輸入植物検疫規程及び輸出植物検疫規程の見直しについて
エ：モロッコ産カンキツ類の輸入解禁について

(5) 植物検疫上の要求事項を満たすための体制の構築委託事業に関する試験計画検討会

令和4年6月16日、(国研)農研機構において本事業を進めるに当たり、同機構植物防疫研究部門において計画検討会が開催され、当会専務理事が出席した。

令和5年1月20日、KPP八重洲ビル(中央区京橋)において本事業の成績検討会が開催され、当協会専務理事が出席した。

(6) 包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業及び植物検疫に係る臭化メチルくん蒸の代替薬剤開発委託事業に関する研究推進会議

令和4年8月2日(レギュラトリーサイエンス研究関連)、令和4年9月13日(臭化メチルくん蒸の代替薬剤開発関連)及び令和5年2月7日(両事業の成果報告)、一般財団法人残留農薬研究所において両事業の研究推進会議が開催され、当会専務理事が出席した。

(7) 植物防疫検討会

令和4年8月31日、農林水産省において第1回検討会が開催され、①検疫指定物品を定めること等について及び②指定有害動植物の総合防除を推進するための基本的な指針案について議論された。

令和4年12月16日、農林水産省三番町共用会議所において第2回検討会が開催され、緊急防除実施基準(案)について議論された。両検討会には専務理事が委員として出席した。

(8) 国際植物防疫条約に関する国内連絡会

令和4年9月9日、農林水産省において本連絡会が開催され、今年度加盟国協議に諮られているISPM案について議論が行われた。本会には阪村基氏(神戸協会)が委員として出席した。

(9) 特定外来生物消毒基準専門家会合

令和5年1月18日(第1回)及び同年2月17日(第2回)、ウェブ会議システムにより本会合が開催され、専務理事が委員として出席した。会合では、ヒアリ対策強化の一環として検査、消毒廃棄命令等が可能となったことから、外来生物法に基づく消毒基準等を策定することを目的として開催された。

(10) JEVIC との委託業務について

当協会の賛助会員である(株)JEVICと業務委託契約を結んでいるニュージーランド(NZ)向け中古自動車に係るサーベイランス業務(輸出自動車が蔵置されているコンテナヤード周辺の害虫(特にカメムシ類)調査及びJEVICへの結果報告)については、今年度も横浜港、名古屋港、大阪港及び門司港において継続して実施した。

9 役員等の異動状況

(1) 第11回定時社員総会(令和4年6月15日)で、次の役員3名が所属組織の人事異動等により辞任された。

副会長 田邊 秀洋氏 東京植物検疫協会前会長

副会長 吉村 雅比古氏 一般社団法人神戸植物検疫協会前会長

理事 谷 俊広氏 一般社団法人香川県植物検疫協会前会長

(2) 令和3年9月30日及び第11回定時社員総会で辞任した役員の後任者として、次の4名が補欠選任された。更に、総会後に臨時理事会が書面にて開催され、副会長2名が補欠選任された。後任役員任期は前任役員在任期間(第12回定時社員総会終

結満了時) である。

副会長 河野 達也氏 東京植物検疫協会会長
副会長 小林 将人氏 一般社団法人神戸植物検疫協会会長
理事 綾 政彦氏 一般社団法人香川県植物検疫協会会長
監事 鵜川 俊二氏 一般社団法人岡山県植物検疫協会会長

現在の役員名簿は、別記のとおりである。

10 会員の異動状況

①入退会 該当無し

②総括表

区 分	正 会 員 数			賛助会員数	総会員数
	通常会員	特別会員	計		
令和4年4月 1日現在	51	5	56	10	66
令和5年3月31日現在	51	5	56	10	66

(別記)

一般社団法人 全国植物検疫協会

役員等名簿

[役員]

(順不同・敬称略)

役職名	氏名	所属
会長	花島 陽治	横浜植物防疫協会会長
副会長	河野 達也	東京植物検疫協会会長
副会長	小林 将人	一般社団法人神戸植物検疫協会会長
専務理事	君島 悦夫	一般社団法人全国植物検疫協会
理事	戸嶋 祐司	小樽石狩植物検疫協会常務理事
理事	佐藤 和也	一般社団法人宮城植物検疫協会専務理事
理事	坂牧 克記	一般社団法人新潟植物検疫協会会長
理事	今泉 榮壽	横浜植物防疫協会常務理事
理事	福盛田 共義	一般社団法人農林水産航空協会会長
理事	宮井 尚彦	東海地区植物検疫協会常務理事
理事	柳川 明	清水植物検疫協会会長
理事	大門 督幸	伏木富山新港植物検疫協会会長
理事	大隅 正知	一般社団法人神戸植物検疫協会事務局長
理事	中村 一成	一般社団法人大阪植物検疫協会会長
理事	田丸 直文	一般社団法人広島植物検疫協会会長
理事	綾 政彦	一般社団法人香川県植物検疫協会会長
理事	三苫 賢治	九州植物検疫協会常務理事
監事	櫻井 良成	一般社団法人京葉地区植物検疫協会理事長
監事	鵜川 俊二	一般社団法人岡山県植物検疫協会会長

(以上 理事 17 名 監事 2 名)

[注] 役員任期：令和 5 年 6 月定時社員総会の終結時満了

[顧問]

顧問	古茶 武男	(元) 一般社団法人全国植物検疫協会副会長・専務理事
----	-------	----------------------------

11 会議等の開催状況一覧

(1) 総会・理事会

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
第31回理事会	R4. 5. 23	(書面)	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和3年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 令和3年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 ③ 第11回定時社員総会の開催に関する件 ④ 功労者及び永年勤続者の表彰に関する件 全役員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の理事会決議があったものと見なされた。
第32回理事会	R4. 6. 14	(書面)	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和4年度業務の執行状況に関する件 ② 役員の辞任に伴う役員の補欠選任に関する件 ③ 役員の報酬に関する件 全役員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の理事会決議があったものと見なされた。
第11回定時社員総会	R4. 6. 15	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和3年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 役員の辞任に伴う役員の補欠選任に関する件 ③ 役員の報酬に関する件 ④ 「一般社団法人全国植物検疫協会会費及び賛助会費徴収規程」の一部改正に関する件 <p>報告事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度事業計画及び収支(増減)予算書に関する件 ・令和3年度公益目的支出計画実施報告書に関する件 <p>提案どおり可決・承認された。</p>
臨時理事会	R4. 6. 30	(書面)	<p>副会長の選定について</p> <p>全役員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の理事会決議があったものと見なされた。</p>

(2) 令和4年度輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援委託事業

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
委託契約	4. 4. 8		農林水産省と委託契約
相談窓口の設置	4. 4. 8		全国17か所に設置
有識者検討委員会	4. 4. 22	東京	運営内規の確認及び事業計画の検討
専門家選定委員会	4. 4. 22	東京	運営内規の確認、事業計画の検討及び専門家（76名）の選定

(3) 支部関係会議・研修会等

会議等の種類	開催月日	開催場所	主 な 議 題
第36回神戸支部総会	R4. 5. 13	神戸市	① 令和3年度事業報告及び決算報告に関する件 ② 令和4年度会費徴収案に関する件 ③ 神戸支部業務の見直しに関する件 ④ 役員の改選に関する件 ⑤ 令和4年度事業計画及び収支予算案に関する件(説明事項) 提案どおり可決・承認された。
神戸支部事務局責任者連絡会	R4. 11. 9	神戸市	① 令和4年度上半期(4~9月)収支状況(損益)報告 ② 令和4年度正味財産増減計算書(見込) ③ 令和5年度会費徴収案 ④ 神戸支部の業務見直しに係る事務手続の改正及び令和5年度事業計画並びに予算 提案どおり可決・承認された。
横浜支部幹事会	R4. 11. 11	横浜市	① 令和4年度上半期 事業報告について ② 令和4年度上半期収支決算報告について ③ 横浜支部業務の見直しについて(支部会費の徴収廃止について) 提案どおり可決・承認された。
横浜支部全体会議	R4. 12. 23	(書面)	①令和4年度事業報告及び令和4年度収支決算報告(見込み)について ②横浜支部の業務見直しについて ③令和5年度全国植物検疫協会会費改定案について ④横浜支部資産の処分案について

			<p>⑤その他</p> <p>ア 支部幹事会、総会を開催しないことについて</p> <p>イ 横浜支部連絡会の開催について</p> <p>全会員から提案どおり同意の意思表示があり、提案を可決する旨の決議があったものと見なされた。</p>
令和4年度神戸支部検疫研究会	R4. 12. 14	(オンライン)	<p>① 植物検疫措置と病害虫リスク評価・管理</p> <p>② 植物検疫を巡る最近の情勢</p>
令和4年度神戸支部海外植物検疫事情調査・研修			開催見送り
植物検疫全国研修会	R5. 2. 2	東京都	<p>① 植物防疫法の改正について</p> <p>② 輸入米麦の農産物検査</p> <p>③ 日本産農産物の輸出について</p> <p>④ 植物検疫を巡る最近の状況</p>